

事務事業チェックシート

事務事業No 666 事業名 各地区青年団体支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	5	家庭や地域における教育力の向上
施策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司(435-1235)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		青少年教育費	
	大事業		青少年教育事業	
事項		各地区青年団体支援事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	各地区青年団体支援事業は、ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を進展させることを目的とする。	・ボーイスカウト和歌山地区協議会 ・ガールスカウト和歌山地区協議会 ・市青年団体協議会 ・地区青年団 上記、各団体の主催する事業に対する支援及び補助				
実施内容		平成26年度 各青年団体活動の推進	平成27年度 各青年団体活動の推進	平成28年度 各青年団体活動の推進	平成29年度 各青年団体活動の推進	平成30年度 各青年団体活動の推進

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,249	2,248	1,029	1,029	1,037	1,037	937		937	
伸び率 (%)	-	-	▲54.2%	▲54.2%	0.8%	0.8%	▲9.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,085	2,219	2,219	2,229	2,377	2,377	2,377	2,377	
	正規職員以外									
小計	2,085	2,219	2,219	2,229	2,229	2,377	2,377	2,377	2,377	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	2,249	2,248	1,029	1,029	1,037	1,037	937		937	
所要人数 (人)	正規職員	0.28	0.29	0.29	0.30	0.30	0.3	0.3	0.3	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	ボーイスカウト育成補助金等625千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	補助金等交付団体数	団体	目標値	8	8	3	8	8
			実績値	8	8	3		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	補助金等交付団体数	団体	目標値	8	8	3	8	8
			実績値	8	8	3		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内の青少年育成団体および青年団への補助事業であり、各団体とも本市の青少年の健全育成に貢献している。どの団体も目的は青少年の健全育成であり、短期間で成果が見える事業ではなく、継続して行なって初めて成果につながるものである。
見直し・改善内容	